

# 事務事業評価シート

(H.30)No.	1219	(H.29)No.	1219
-----------	------	-----------	------

事務事業名	人権のまちづくり推進委託事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
地域環境部	人権・男女共同参画推進室	旭 久子	

会計区分	事業コード	100601
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	人権啓発推進費	
項 人権政策費	(小事業名)	
目 人権政策推進費	人権のまちづくり推進委託事業	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	支え合い健康でいきいきと暮らせるまち
	基本施策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
重点プロジェクト			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
さまざまな啓発・教育活動を進め、市民の人権意識の向上により、地域におけるさまざまな課題を人権の視点から捉え、みんなで解決に取り組む「人権のまちづくり」が各地域に定着することをめざします。
事業内容
人権尊重都市名張の実現に向けたさまざまな取り組みを、先駆性、機動性、独創性、柔軟性が期待できる実施主体に事業委託します。①人材育成分野:人権学習指導者、地域人権リーダー育成(1,000人)、人権に関する相談員育成(70人)②人権教育・啓発分野:人権週間記念行事(650人)、市民文化講座(160人)、人権啓発企業研修会(81人)ライブラリー整備充実、情報発信等③相談分野:相談員による人権相談(24回)、人権に関する学習相談④調査・研究分野:人権教育・啓発推進のための調査・研究⑤男女共同参画センター運営

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度(事業量・取組実績)	H.30年度(事業量・取組計画)	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	委託先:名張市人権センター ①人材育成分野:人権学習指導者育成(45人)、地域人権リーダー育成(1,000人)、人権に関する相談員育成(70人) ②人権教育・啓発分野:人権週間記念行事(650人)、市民文化講座(160人)、人権啓発企業研修会(81人)ライブラリー整備充実、情報発信等 ③相談分野:相談員による人権相談(24回)、人権に関する学習相談 ④調査・研究分野:人権教育・啓発推進のための調査・研究 ⑤男女共同参画センター運営:専門相談の受付等	①人材育成分野 ②人権教育・啓発分野 ③相談分野 ④調査・研究分野 ⑤男女共同参画センター運営	①人材育成分野 ②人権教育・啓発分野 ③相談分野 ④調査・研究分野 ⑤男女共同参画センター運営	①人材育成分野 ②人権教育・啓発分野 ③相談分野 ④調査・研究分野 ⑤男女共同参画センター運営	①人材育成分野 ②人権教育・啓発分野 ③相談分野 ④調査・研究分野 ⑤男女共同参画センター運営

	H.29年度(決算見込)		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
	H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費		3,230千円		3,230千円	3,230千円	3,230千円	3,230千円
内訳(千円)	国・県支出金						
	地方債						
	その他( )						
	一般財源	0	3,230	0	3,230	3,230	3,230
人工数	職員		0.31人		0.31人	0.31人	0.31人
	臨時職員等						
②概算人件費	0千円	2,294千円	0千円	2,294千円	2,294千円	2,294千円	2,294千円
①+②総事業費	0千円	5,524千円	0千円	5,524千円	5,524千円	5,524千円	5,524千円

## 4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
ホームページ、フェイスブックを活用して情報発信に取り組みました。人権週間ふれ愛コンサート第2部については、早期に出演者を確定することにより、参加者も年々増え、高い評価を得ることができました。人権啓発まちづくりリーダー養成講座では名張地区を対象として名張地区まちづくり推進協議会と協働で取り組み、隠街道市において、ブラジル、ペルー、タンザニアなど6か国の屋台の出店者と市民の方々の食を通じて楽しく交流を深めることができました。

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合(予定含む)、休止(予定含む)、廃止(予定含む)、事業完了(予定含む)	継続(拡大)
今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)	6. 事務事業の取組に関する市の計画
イベントには高い評価を得たものの、人材育成や教育的色彩の強い講座については参加者の確保に苦慮しました。連続講座などについてはより多くの方が受講できるよう日程等企画段階から市と人権センターにおいて検討します。人権のまちづくり人材育成は今後も地域づくり組織と連携していきます。事業内容も市民や企業・団体のニーズに合致した事業を提供するため情報の収集・発信に努め、市民に身近な名張市人権センターをめざします。	名張市人権施策基本方針 名張市人権施策基本計画